

センター試験 政治・経済 (本試験) ワンポイント解説

第1問	問1	①貴族院議員は非民選である。
	問2	③住民投票には憲法に根拠のある地方特別法の住民投票や、地方自治法に基づくリコール請求の是非をめぐる住民投票があり、これらは条例の制定を必要としないので誤り。なお、巻町で実施された原発の是非をめぐる住民投票のように条例に基づくものは、法的拘束力がないことにも留意しておきたい。
	問3	国民年金は20歳以上の全国民が加入し、学生、農業従事者等も加入する。サラリーマンは健康保険、公務員は共済組合に加入するので①③は誤り。労働災害補償保険の保険料は事業主のみが負担するので④も誤り。
	問4	高齢化率からCが日本であることを判断し、社会保障給付費からAをイギリスと判断するのがスムーズ。
	問5	高度経済成長期の為替相場は固定為替相場であるため、①は誤り。
	問6	地方債の発行は事前協議制のため、②は誤り。移譲された税源は「所得税」のため、③は誤り。
	問7	①②ともに憲法上認められている。最高裁判所長官は天皇が任命するため④も誤り。
	問8	①内閣総理大臣の選出に関する規定は憲法上の規定であるため、憲法改正が必要。
	問9	地方交付税は使途自由で、国が交付のため②が正しい。
	問10	アー労働組合の保護は団結権を守ることを目的としている イー失業者に対し、職業を紹介することで、勤労権を守る。 ウー公的扶助により、生存権を守る。
第2問	問1	まず、輸出業者が支払い、輸入業者が受け取るCを自国通貨と判断する。通貨、代金と交換されるものが為替手形であるから、イがBであることがわかる。
	問2	②化石燃料の使用量が減るため、「抑制」ではなく「促進」である。
	問3	②定年制を採用しているため、「年齢にかかわらず」は誤りとなる。①③は明らかに誤り。
	問4	利益配分を目的としないのがNPOであるので④は誤り。
	問5	A・B・Cそれぞれの用語の基本的な意味を問う問題。
	問6	①はフリードマンの学説であり、②はアダムスミスの学説。
	問7	労働力の商品化は、資本主義成立期に行われるので①は誤り
第3問	問1	文章の条件に従って、簡単な計算を行う。 2億×131円=262億円 2億×111円=222億円 222億円-262億円=-40億円
	問2	FTAより統合度の高いものとしてEPA(経済連携協定)があるので①は誤り。市場統合は、ヒト・モノ・カネの自由移動を目指すので③は誤り。マーストリヒト条約はEU結成のための条約であり④も誤りとなる。

第3問	問3	財の輸出・輸入による収支は表の貿易収支であり、①は誤り。国際収支表であり、流入の増減も反映されるため、投資規模の拡大は判断できないため、②④も誤り。	
	問4	①高金利→低金利となれば正文	
	問5	③2009年度のグラフから読み取ることができる。	
	問6	③証券会社は有価証券の引き受けも行う。	
	問7	間接税の比率が「英・仏」に比べて低い「日・米」をB・Dのいずれかと判断。1997年に消費税率が上がったことを参考に、Dを日本と判断。	
	第4問	問1	空欄の前後にある言葉を手がかりに、積極と消極を判別。アは参加、イは介入していなければ、ウは尊重しあう、といった言葉をから判別可能。
		問2	④ロックの思想を示す信託・財産・抵抗権に注目すれば正解は明瞭。①の愛情、②の譲渡することなく、③伝統の産物、といった点に注目すれば誤りであることが理解できる。
問3		②の愛媛玉串料訴訟は最高裁による違憲判決が下されているので、その内容を正確に把握しているはず。①の三菱樹脂訴訟はもちろんのこと、③に関連する外務省機密漏洩事件や④に関連する東大ポポロ劇団事件も押さえておきたい。	
問4		出題の意図を把握するまでに時間がかかったかもしれないが、権利の分類自体は難しくはない。たとえば、プライバシー権といえば新しい人権、生存権といえば社会権というように想起すれば、それぞれの分類に適合するように答えることは難しくはない。	
問5		②障害者雇用促進法は民間企業に障害者を1.8%雇用するように義務付けている。	
問6		①大統領に下院解散権がなく、下院に大統領不信任決議権がないのがアメリカの政治制度。	
問7		①裁判官の全員一致で非公開にすることも可能（憲法第82条）。③弾劾裁判で罷免される可能性もある（憲法第78条）。④内閣は懲戒処分ができない（憲法第78条）。	
第5問	問1	②領空とは領土と領海の上空であるから、誤りであることは明確。	
	問2	①安全保障理事会での議決は多数決制を採用している。ただし、単純多数ではなく15か国中9か国の賛成が必要であり、常任理事国には拒否権もある。	
	問3	③はプレビッシュ報告の内容。それに気づかなくとも、①OECD、②BRICs、④NIEsの言葉の意味と内容を知っていれば簡単に答えられる。	
	問4	③のリスボン条約の発効の事実で迷うことがあるかもしれないが、正解である①のARFも基本事項ではあるので問題なく解答できる。	
	問5	④「核なき世界」をめざすオバマ大統領のプラハ演説は、安保理の核廃絶決議や新STARTにつながった。	
	問6	②国家主席は全国人民代表大会が選出するため、直接選挙ではない。	
	問7	正解の④アメリカの状況が判断できなくても、①イギリスが連立政権となった事実や③比例代表を採用するドイツは多党制で連立政権が常態化していることなどから消去法で求められる。	